

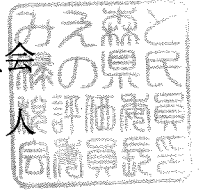
答 申

森 緑 評 第 10 号
平成 29 年 8 月 21 日

三重県知事 鈴木 英敬 様

みえ森と緑の県民税評価委員会

委員長 松 村 直 人



みえ森と緑の県民税基金事業の実施後の評価について

平成 26 年 10 月 22 日付け農林水第 32-190 号で諮問のありました事
項について、別添のとおり答申します。

平成28年度みえ森と緑の県民税基金事業・事業別評価シート

目次

1. みえ森と緑の県民税基金積立金事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

2. 災害に強い森林づくり推進事業のうち、災害緩衝林整備事業・・・・・・・・3

3. 災害に強い森林づくり推進事業のうち、土砂・流木緊急除去事業・・・・・・・・4

4. 森を育む人づくりサポート体制整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

5. みえ森と緑の県民税市町交付金事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

 対策1 土砂や流木を出さない森林づくり

 対策2 暮らしに身近な森林づくり

 対策3 森を育む人づくり

 対策4 木の薫る空間づくり

 対策5 地域の身近な水や緑の環境づくり

6. みえ森と緑の県民税制度運営事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

評価の種類とその内容及び点数

評価委員の評価と内容

内容	評価
取組が優れている	4
継続が妥当である	3
継続は妥当であるが、さらに工夫が必要である	2
現状の取組に改善が必要である	1

評価委員会の評価と内容

平均値による評価基準		内容
$3.5 \leq X \leq 4.0$	A	取組が優れている
$2.7 \leq X < 3.5$	B	継続が妥当である
$1.7 \leq X < 2.7$	C	継続は妥当であるが、さらに工夫が必要である
$1.0 \leq X < 1.7$	D	現状の取組に改善が必要である

判定の集計方法

- 10名の委員の判定(点数)を合計し、平均値をとります。
- 平均値(右上表)により、判定(A～D)を決定します。

平成28年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部課名	農林水産部みどり共生推進課		
作成年月日	当初	平成28年	8月 1日
	中間	平成29年	2月 1日
	実績	平成29年	6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成28年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成25年度	
事業名	みえ森と緑の県民税基金積立金事業					
基本方針区分	-					
対策区分	-					
予算額等	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額(円)	42,074,000	797,000,000	1,058,010,000	1,120,606,000	
	決算額(円)	34,466,475	(ほか市町基金積立 31,351,321)	(ほか市町基金積立 49,700,852)	(ほか市町基金積立 31,113,609)	
事業の目的	「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進する施策に要する経費の財源に充てるため、みえ森と緑の県民税の税込に相当する額を「みえ森と緑の県民税基金」に積み立てます。					
事業目標	-					
事業内容	平成28年度のみえ森と緑の県民税の税込に相当する額を「みえ森と緑の県民税基金」に積み立てます。					

【実施結果】

区分	実績	備考
事業費(千円)	1,102,683	ほか、市町基金積立31,114千円

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	緊急性が高い災害緩衝林整備事業や、効果が広域に発揮される森林環境教育のサポートを県で、県民に身近なところでの事業である森林環境教育・木育や公共施設の木質化事業などを市町で有効的に実施しました。	B (3.10) 継続が妥当である
効率性	事業費について、他事業の単価や見積り等により予定価格を積算し、競争入札や複数者からの見積り徴取により適正に実施しました。	B (3.00) 継続が妥当である
公益性 (波及度)	集落上流での流木除去や人家裏等の危険木除去などにより、多くの県民の生活の安全に寄与したほか、木造施設の整備や木製品の配備、身近に緑に触れられる環境の整備、森林環境教育・木育講座の開催などにより、県民が木や緑に親しみ、森林の大切さや森林を支える必要性について気づききっかけづくりとなりました。	B (3.00) 継続が妥当である

【評価委員会による総合評価】

評価・提言
<p>森林面積が大きな地域を中心として災害に強い森林づくりが進み、洪水時の流木による被害軽減につながる事業である。</p> <p>また、県内全域において、住民の生活の安全につながる事業や、緑や森林、木材に触れられる環境づくり、森林環境教育・木育が実施され、幅広く事業効果が行き届いており、今後も必要な事業であると評価する。</p> <p>さらに、前年度と比較すると、県、市町ともに事業の実施内容にも工夫が見られ、広報活動にも力を入れており評価できる。</p> <p>今後は、基金事業全体や個々の事業の目的、効果を、県民にわかりやすく説明し、周知するよう努めるとともに、効果的な事業はより効果的に、工夫が必要な事業は工夫して実施されたい。また、基金事業における市町の果たす役割は重要であり、引き続き県は市町をサポートされたい。</p> <p>なお、概ね5年ごとに行うとされているみえ森と緑の県民税条例の施行状況の検討にあたっては、多様な主体（県民、森林整備を行う住民団体等、市町、林業関係団体等）の当該税や制度の改善に対する意見について、情報収集されたい。</p>

平成28年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部署名	農林水産部治山林道課	
作成年月日	当初	平成28年 8月 1日
	中間	平成29年 2月 1日
	実績	平成29年 6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成28年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成26年度	
事業名	災害に強い森林づくり推進事業（のうち、災害緩衝林整備事業）					
基本方針区分	1. 災害に強い森林づくり					
対策区分	1. 土砂や流木を出さない森林づくり					
予算額等	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額（円）	343,982,000	524,375,000	588,700,000		
	決算額（円）	269,149,572	418,782,353	576,493,094		
事業の目的	崩壊土砂流出危険地区に指定された溪流沿いの森林等において、土砂や流木の発生・流出に対して緩衝効果を発揮する森林の整備を行います。また、それらの事業投入によってどの程度の効果があるのかを明らかにするために、科学的な視点での研究・調査を実施します。					
事業目標	実施箇所数：41箇所					
事業内容	崩壊土砂流出危険地区に指定された溪流沿いの森林において、土砂や流木の発生・流出に緩衝効果を発揮する一定幅の森林について調整伐等を実施し、緩衝機能を高める森林整備を行います。 1 事業実施 (1)溪流内の倒木や枯損木、根の浮き上がった木、劣勢木等、流木の発生源となる危険木の伐採 (2)溪流沿いの立木における調整伐 (3)伐採木の山腹斜面での土砂止め等への利用、又は林外への搬出 2 事業の効果検証にかかる調査・研究（林業研究所及び大学との共同研究） 3 次年度実施候補地にかかる実施計画の作成					

【実施結果】

区分	実績	備考
事業費（千円）	576,493	
事業量 実施箇所数（箇所）	41	

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	流出する恐れがある立木の除去や、土砂等の流下を緩和する緩衝林の整備を、人家等の保全対象が近い箇所から優先的に実施しました。 この取組により、保全対象である人家等の安全性が向上しました。	B (3.20) 継続が妥当である
効率性	事業費について、歩掛調査単価などにより積算して予定価格を設定し、競争入札により適正に実施しました。 溪流や溪岸から除去した伐採木等は、可能な限り木質バイオマスに利用し、売却益を事業費に還元するなどコスト削減に努めました。	B (3.10) 継続が妥当である
公益性 (波及度)	16市町41箇所で開催事業を実施し、広く下流住民の安全に寄与しました。 公益性を確保するため、事業施工地の森林所有者と施業協定書を交わし、協定期間内の皆伐を制限しました。	B (3.20) 継続が妥当である

【評価委員会による総合評価】

評価・提言
<p>当事業により洪水の際の流木の発生を抑える効果や、溪流沿いにおいて調整伐を行い大径木化することにより災害の発生を低減する効果は認められる。効果は限定的であるものの、全国的に流木の甚大な被害が発生していることを考慮すると、この事業は喫緊の必要性があり、有効な事業である。</p> <p>ただし、森林の整備を進め、その機能を高めることによって流木の発生を抑止することには限界があることから、当該事業のみならず、ハード対策や、危険地区の周知などソフト対策を複合的に進めることによって、減災に資することを考慮する必要がある。</p> <p>今後は、引き続きこの事業の効果を周知して県民と共有するとともに、下流の保全対象への影響や緊急性等を踏まえ、公平性、透明性の高い形で総合的に判断したうえで優先度の高い順に事業を実施されたい。</p>

平成28年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部課名	農林水産部治山林道課		
作成年月日	当初	平成28年	8月 1日
	中間	平成29年	2月 1日
	実績	平成29年	6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成28年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成26年度	
事業名	災害に強い森林づくり推進事業（のうち、土砂・流木緊急除去事業）					
基本方針区分	1. 災害に強い森林づくり					
対策区分	1. 土砂や流木を出さない森林づくり					
予算額等	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額(円)	102,529,000	114,868,000	131,384,000		
	決算額(円)	69,691,083	143,239,939	130,809,982		
事業の目的	崩壊土砂流出危険地区流域内に異常堆積した土砂や流木について、台風や豪雨の際に流出して下流に被害を与えるおそれのあるものについて、除去を行います。					
事業目標	実施箇所数：8箇所					
事業内容	崩壊土砂流出危険地区に指定された溪流の集水区域内において、溪流内や治山施設に異常に堆積した土砂や流木について、搬出・除去を行います。 (1)溪流内や治山施設等に異常に堆積した土砂や流木等の搬出・処理 (2)必要に応じて簡易施設、土捨て場の設置					

【実施結果】

区分	実績	備考
事業費(千円)	130,810	
事業量 箇所数(箇所)	6	

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	治山施設や溪流内に異常に堆積した土砂や流木を、人家等の保全対象に近い箇所から優先的に除去しました。 この取組により、保全対象である人家等の安全性が向上しました。	B (3.30) 継続が妥当である
効率性	事業費について、他事業の単価などにより積算して予定価格を設定し、競争入札により適正に実施しました。	B (3.20) 継続が妥当である
公益性 (波及度)	台風などの集中豪雨により治山施設に異常に堆積した土砂や流木を除去することにより、下流住民の安全確保につながりました。	B (3.20) 継続が妥当である

【評価委員会による総合評価】

評価・提言
近年、全国的に流木の甚大な被害が発生していることを考慮すると、溪流内や既存の治山施設に異常に堆積した土砂や流木の撤去は継続して実施する必要がある、有効な事業である。 今後は、引き続きこの事業の効果を周知して県民と共有するとともに、下流の保全対象への影響や緊急性等を踏まえ、公平性、透明性の高い形で総合的に判断したうえで優先度の高い順に事業を実施されたい。

平成28年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部課名	農林水産部みどり共生推進課	
作成年月日	当初	平成28年 8月 1日
	中間	平成29年 2月 1日
	実績	平成29年 6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成28年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成26年度	
事業名	森を育む人づくりサポート体制整備事業					
基本方針区分	2. 県民全体で森林を支える社会づくり					
対策区分	3. 森を育む人づくり					
予算範疇等	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額(円)	10,812,000	19,503,000	30,000,000		
	決算額(円)	10,243,655	18,528,287	28,147,691		
事業の目的	「県民全体で森林を支える社会づくり」に資する取組として「森を育む人づくり」を進めるため、森林環境教育や木育、森づくり活動に取り組みやすい環境を整備し、みえ森と緑の県民税市町交付金事業等により地域や学校等で行われる当該取組にかかる活動を促進します。					
事業目標	(1)指導者の育成：研修の開催15回 (2)森林環境教育・木育関連イベントの開催：1回					
事業内容	みえ森と緑の県民税市町交付金事業等により学校や地域で実施される森林環境教育や木育、森づくり活動にかかる相談窓口となる「みえ森づくりサポートセンター」を開設します。また、森林環境教育や木育、森づくり活動を広めるための基本計画の策定などを行います。 1 みえ森づくりサポートセンター 森林環境教育や木育、森づくり活動にかかる総合窓口となる「みえ森づくりサポートセンター」を開設し、森林環境教育指導者や森づくり技術者の育成を行うほか、きめ細かい各種対応など、広域的・総合的なサポートを行います。 2 森林環境教育・木育体制整備 (1)森林環境教育や木育、森づくり活動を進めていくための基本計画の策定 (2)森林環境教育・木育の展開、木に触れる体験等の場となる「みえ子ども森の学びサミット」の開催 (3)三重の木のおもちゃ「ミエトイ」の展開					

【実施結果】

区分	実績	備考
事業費(千円)	28,148	
事業量	指導者育成研修の実施(回)	15

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	森林環境教育指導者が段階的にスキルアップできるよう、初心者から上級者が習熟状況に合わせて受講できる講座・研修を開催し、受講後は、出前授業の講師など、森林環境教育・木育指導者として活動しています。	B (3.20) 継続が妥当である
効率性	みえ森づくりサポートセンターの運営を委託するにあたり、価格に加えて森林環境教育・木育の実績やノウハウなどを総合的に評価して落札者を決定する総合評価一般競争入札により適正に実施しました。	B (3.00) 継続が妥当である
公益性 (波及度)	みえ森づくりサポートセンターが、出前授業やミエトイ・キャラバン、森づくり活動物品の貸出などの相談にきめ細かく対応したことにより、これまで以上に多くの県民の意識醸成につなげました。	B (3.20) 継続が妥当である

【評価委員会による総合評価】

評価・提言
みえ森づくりサポートセンターの活動も充実しており、講座内容も多彩でよく工夫されている。 今後は、子どもたちが森林の中での体験を通じて、楽しさや危うさを体験し、感性を磨くことができるような野外活動を含むなど、講座の充実を検討されたい。また、実施した講座の効果や県民のニーズを把握して、人と森林との関わりや、これまで取り組まれてきた内容を踏まえ、三重県の特徴を反映したプログラムの開発、実施に努められたい。 さらに、森林環境教育・木育に加えて、これからの「森を育む人材」を育成することについての展開を検討されたい。

平成28年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部課名	農林水産部みどり共生推進課		
作成年月日	当初	平成28年	8月 1日
	中間	平成29年	2月 1日
	実績	平成29年	6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成28年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成26年度	
事業名	みえ森と緑の県民税市町交付金事業（のうち、対策区分1：土砂や流木を出さない森林づくり）					
基本方針区分	1. 災害に強い森林づくり					
対策区分	1. 土砂や流木を出さない森林づくり					
予算額等	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額（円）	-	-	-	-	-
	決算額（円）	5,844,000	5,356,136 （ほか基金積立 3,878,664）	6,522,637 （ほか基金積立 331,897）	-	-
事業の目的	「災害に強い森林づくり」を推進するという「みえ森と緑の県民税」の趣旨に則って、市町が地域の实情に応じて創意工夫して森林づくりの施策を展開できるよう「みえ森と緑の県民税市町交付金」を交付します。					
事業目標	-					
事業内容	地域の实情に応じて市町が行う以下の対策に要する経費に対して交付金を交付します。 対策区分1 土砂や流木を流さない森林づくり 土砂や流木によって人家や公共施設に被害が及ばないように、洪水緩和や土砂災害防止機能等の森林の働きを発揮させるために必要な対策を進めます。					

【実施結果】

区分		実績	備考
事業費（千円）		6,523	ほか、基金積立332千円
事業量	取組市町数（市町）	2	大紀町、紀北町
	取組事業数（事業）	2	

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	下流住民や下流施設（橋梁、港）の安全のため、県の災害緩衝林整備事業などでは採択されない溪流沿いの流木等の除去や、立枯木の伐採撤去を実施しました。	B（3.30） 継続が妥当である
効率性	事業実施について、立枯木の伐採撤去や流木等の除去などの作業工程に精通している一者との随意契約により実施しました。 伐採木は、運搬経費や現場条件などを考慮したうえで、現場内で整理したり、木質バイオマスに利用して売却益を事業費に還元するなど、コスト削減に努めました。	B（3.10） 継続が妥当である
公益性（波及度）	集落上流での流木等の除去や立枯木の伐採撤去により、下流住民と下流施設（橋梁、港）の安全確保につながりました。	B（2.85） 継続が妥当である

【評価委員会による総合評価】

評価・提言
洪水時の流木による被害軽減を図る対策として重要である。 引き続き、下流域の住民の反応を把握するなど、流域を視野に入れた効果を把握し、県民に発信されたい。 また、伐採木についても、引き続き木質バイオマス等としての有効利用を図られたい。

平成28年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部課名	農林水産部みどり共生推進課	
作成年月日	当初	平成28年 8月 1日
	中間	平成29年 2月 1日
	実績	平成29年 6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成28年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成26年度	
事業名	みえ森と緑の県民税市町交付金事業（のうち、対策区分2：暮らしに身近な森林づくり）					
基本方針区分	1. 災害に強い森林づくり					
対策区分	2. 暮らしに身近な森林づくり					
予算額等	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額(円)	-	-	-	-	-
	決算額(円)	105,728,400 (ほか基金積立 7,134,903)	103,525,440 (ほか基金積立 17,120,788)	83,817,835 (ほか基金積立 2,720,000)	-	-
事業の目的	「災害に強い森林づくり」を推進するという「みえ森と緑の県民税」の趣旨に則って、市町が地域の実情に応じて創意工夫して森林づくりの施策を展開できるよう「みえ森と緑の県民税市町交付金」を交付します。					
事業目標	-					
事業内容	地域の実情に応じて市町が行う以下の対策に要する経費に対して交付金を交付します。 対策区分2 暮らしに身近な森林づくり 生活環境の保全や向上のため、県民の暮らしに関わりの深い森林について必要な対策を進めます。					

【実施結果】

区分		実績	備考
事業費(千円)		83,818	ほか、基金積立2,720千円
事業量	取組市町数(市町)	20	四日市市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、東員町、菟野町、津市、松阪市、多気町、明和町、大台町、伊勢市、鳥羽市、志摩市、大紀町、南伊勢町、名張市、伊賀市、紀北町、熊野市
	取組事業数(事業)	27	

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	市町が危険木等の除去や、海岸林や景勝地の保全を実施し、住民団体等が可能な範囲での里山の整備を実施しました。 これらの取組により、公共施設や道路等の安全性や生活環境の向上が図られました。	B (3.23) 継続が妥当である
効率性	事業費について、他事業の単価等を準用して予定価格を積算しましたが、人家裏や道路沿いでの危険木伐採や、竹林整備など、現場条件により事業費が大きく変動するため、他事業の単価を準用できない事業については、見積りを徴取して積算しました。 また、事業実施について、競争入札や複数者からの見積り徴取により契約しました。 住民団体等との連携により、活動費の一部を支援することで身近な森林等の整備を効率的に進めました。	B (2.96) 継続が妥当である
公益性 (波及度)	住民団体等の活動を支援することにより、住民等自らが行う森林づくりが促進され、住民の意識醸成につながりました。	B (3.06) 継続が妥当である

【評価委員会による総合評価】

評価・提言
危険木の除去や森林病害虫対策、住民等による里山整備など、地域の安全につながる暮らしに身近な森林づくりがなされており、評価できる。 一方で、事業費の根拠や当該税を活用して整備する必要性の説明が不足している事業、実施方法の工夫が必要な事業も見受けられる。 今後は、引き続き受益者や地域の満足度、地域の変化などを把握するとともに、実施方法や整備の必要性について十分に検討し、地域の自助努力を促しつつ、地域の実情にも言及し、透明性の高い発注方法を取り入れるなど、実績報告書には詳細に記載されたい。

平成28年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部課名	農林水産部みどり共生推進課		
作成年月日	当初	平成28年	8月 1日
	中間	平成29年	2月 1日
	実績	平成29年	6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成28年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成26年度	
事業名	みえ森と緑の県民税市町交付金事業（のうち、対策区分3：森を育む人づくり）					
基本方針区分	2. 県民全体で森林を支える社会づくり					
対策区分	3. 森を育む人づくり					
予算額等	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額（円）	-	-	-	-	-
	決算額（円）	37,198,769 （ほか基金積立 1,210,000）	61,932,462 （ほか基金積立 27,400）	94,594,606	-	-
事業の目的	「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するという「みえ森と緑の県民税」の趣旨に則って、市町が地域の実情に応じて創意工夫して森林づくりの施策を展開できるよう「みえ森と緑の県民税市町交付金」を交付します。					
事業目標	-					
事業内容	地域の実情に応じて市町が行う以下の対策に要する経費に対して交付金を交付します。 対策区分3 森を育む人づくり 森林や緑を大切に思い・育む人づくりのため、児童・生徒をはじめ様々な県民に、森林や木材について学び・ふれあう機会を提供するなど、森と県民との関係を深める対策を進めます。					

【実施結果】

区分		実績	備考
事業費（千円）		94,595	ほか、基金積立0円
事業量	取組市町数（市町）	21	四日市市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曽岬町、朝日町、川越町、津市、松阪市、多気町、明和町、大台町、鳥羽市、志摩市、度会町、大紀町、名張市、伊賀市、尾鷲市、紀北町、紀宝町
	取組事業数（事業）	41	

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	森林や木材について学ぶ講習会等を、幅広い年代の住民を対象に開催しました。また、保育園や小中学校などに木製玩具、机、椅子等を導入するなど、子どもの頃から木に触れ、木に親しみを感じられる環境を整えました。	B (3.24) 継続が妥当である
効率性	森林環境教育等の実施について、地域の実情や森林・林業に精通していたり、森林環境教育等の経験がある団体や個人に講師を委託したり依頼することにより効率的に実施しました。	B (3.00) 継続が妥当である
公益性 (波及度)	幅広い年代の住民を対象とした講習会等を開催したほか、保育園や小中学校で子どもたちが木の心地よさを感じる環境を整えたことにより、森林を大切に思う意識の醸成につながりました。	B (3.06) 継続が妥当である

【評価委員会による総合評価】

評価・提言
木質化や木製品導入と合わせた森林環境教育や幼少期からの木育などが実施され、取組内容も年々工夫されていると評価できる。特に、継続的に林業体験等を取り入れている事業については、高く評価する。 学校現場は予算上の問題やカリキュラムの関係で森林環境教育・木育に取り組む余裕がない面もあるが、今後は、この事業をきっかけとして学校教育とうまく連携・補完し、工夫することで教育効果を高め、「森を育む人づくり」に繋がるよう努められたい。 なお、木育の取組として備品を木質化する事業にあつては、事業の実施が学びにつながるよう工夫するとともに、森林環境教育・木育全般について必要に応じて県は市町をサポートされたい。

平成28年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部課名	農林水産部みどり共生推進課	
作成年月日	当初	平成28年 8月 1日
	中間	平成29年 2月 1日
	実績	平成29年 6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成28年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成26年度	
事業名	みえ森と緑の県民税市町交付金事業（のうち、対策区分4：木の薫る空間づくり）					
基本方針区分	2. 県民全体で森林を支える社会づくり					
対策区分	4. 木の薫る空間づくり					
予算額等	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額（円）	-	-	-	-	-
	決算額（円）	72,750,950 （ほか基金積立 20,632,418）	163,013,940 （ほか基金積立 25,599,960）	139,143,118 （ほか基金積立 21,207,712）	-	-
事業の目的	「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するという「みえ森と緑の県民税」の趣旨に則って、市町が地域の实情に応じて創意工夫して森林づくりの施策を展開できるよう「みえ森と緑の県民税市町交付金」を交付します。					
事業目標	-					
事業内容	地域の实情に応じて市町が行う以下の対策に要する経費に対して交付金を交付します。 対策区分4 木の薫る空間づくり 木づかいを通じて森林を支えるため、県民の暮らしや公共空間において、建築からエネルギーまで幅広い用途での木材利用を促進するなど、木材と県民との関係を深める対策を進めます。					

【実施結果】

区分		実績	備考
事業費（千円）		139,143	ほか、基金積立 21,208 千円
事業量	取組市町数（市町）	16	鈴鹿市、木曽岬町、朝日町、津市、松阪市、伊勢市、志摩市、玉城町、度会町、大紀町、名張市、伊賀市、尾鷲市、熊野市、御浜町、紀宝町
	取組事業数（事業）	24	

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	市町民が利用する施設や公園で、地域材を活用し、木質化や木製品を導入しました。この取組とあわせて森林に関するチラシ配布や看板設置、アンケート調査などが実施され、「木を使うことが地球温暖化防止に貢献する」「木を使うことが森を育てる」など、森林の働きや大切さに気づききっかけとなりました。	B (3.18) 継続が妥当である
効率性	事業費について、公共施設の木造、木質化にあたっては、公共建築物の建設にかかる単価を準用して予定価格を積算し、木製品の導入にあたっては、導入する木製品の仕様を示して見積りを徴取し、積算しました。また、実施について、競争入札や複数者からの見積り徴取により契約しました。	B (2.96) 継続が妥当である
公益性 (波及度)	市町民が利用する集会所や列車、文化施設などで、木質化や木製品を導入したことにより、多くの市町民が木に親しむきっかけとなりました。	B (3.02) 継続が妥当である

【評価委員会による総合評価】

評価・提言
<p>県内の様々な施設に三重県産の木材が使われることは県産材の利用促進に資するものである。</p> <p>また、木の薫る空間をつくることにより「県民全体で森林を支える社会づくり」につなげるため、さらに木材の良さを積極的に伝えて県民の行動を促したり、森林について学びきっかけとしていくことが望まれる。</p> <p>今後は、森林環境教育・木育と連動した取組となるよう、工夫されたい。</p> <p>なお、整備した備品及び施設については、引き続き適正な維持管理に努められたい。</p>

平成28年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部課名	農林水産部みどり共生推進課	
作成年月日	当初	平成28年 8月 1日
	中間	平成29年 2月 1日
	実績	平成29年 6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成28年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成26年度	
事業名	みえ森と緑の県民税市町交付金事業（のうち、対策区分5：地域の身近な水や緑の環境づくり）					
基本方針区分	2. 県民全体で森林を支える社会づくり					
対策区分	5. 地域の身近な水や緑の環境づくり					
予算額等	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額（円）	-	-	-	-	-
	決算額（円）	10,931,000 （ほか基金積立 2,374,000）	9,930,000 （ほか基金積立 3,074,040）	39,719,760 （ほか基金積立 6,854,000）	-	-
事業の目的	「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するという「みえ森と緑の県民税」の趣旨に則って、市町が地域の实情に応じて創意工夫して森林づくりの施策を展開できるよう「みえ森と緑の県民税市町交付金」を交付します。					
事業目標	-					
事業内容	地域の实情に応じて市町が行う以下の対策に要する経費に対して交付金を交付します。 対策区分5 地域の身近な水や緑の環境づくり 地域の身近な水や緑の環境づくりを進めるため、森・川・海のつながりを意識した森林や緑、水辺環境を守る活動支援や、森林や緑と親しむための環境整備など、身近な緑や水辺の環境と県民との関係を深める対策を進めます。					

【実施結果】

区分		実績	備考
事業費（千円）		39,720	ほか、基金積立6,854千円
事業量	取組市町数（市町）	8	鈴鹿市、亀山市、朝日町、川越町、松阪市、伊勢市、名張市、熊野市
	取組事業数（事業）	10	

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	市町が利用者の多い公園や、保育園、学校等を整備し、住民団体等が身近な公園を可能な範囲で整備するなど、市町と住民が役割を分担して実施しました。 幼い頃から緑を感じて遊べる環境や、身近に森林に親しむことのできる環境の整備が進みました。	B (3.13) 継続が妥当である
効率性	事業費について、見積りを徴取して予定価格を積算し、競争入札や複数者からの見積り徴取により契約しました。 住民団体等との連携により、活動費の一部を支援することで緑に親しむ環境の整備を効率的に進めました。	B (2.99) 継続が妥当である
公益性 （波及度）	子どもたちの芝苗植え体験や自然に関する絵本の読み聞かせ、住民団体等の活動の支援により、子どもや住民が緑を大切に思う意識醸成につながりました。	B (2.92) 継続が妥当である

【評価委員会による総合評価】

評価・提言
住民団体等が身近な公園や緑の環境整備に参画するなど、緑の環境づくりとあわせて森林環境教育・木育を行った事業は、自然や緑を大切に思う意識醸成につながるため、特に評価できる。 今後は、緑の環境づくりと森林環境教育・木育の連携を強めていくとともに、緑の環境づくりを行う住民団体等が継続的に活動できるよう、支援されたい。 また、整備された箇所については、引き続き適正な維持管理に努められたい。

平成28年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部課名	農林水産部みどり共生推進課	
作成年月日	当初	平成28年 8月 1日
	中間	平成29年 2月 1日
	実績	平成29年 6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成28年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成26年度	
事業名	みえ森と緑の県民税制度運営事業					
基本方針区分	-					
対策区分	-					
予備金等	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額(円)	16,068,000	4,014,000	4,985,000		
	決算額(円)	9,466,302	3,013,833	3,434,537		
事業の目的	「みえ森と緑の県民税」の制度が円滑に運営されるよう、県民への周知、みえ森と緑の県民税評価委員会の運営、みえ森と緑の県民税を活用した事業の実績データの管理等を行います。					
事業目標	みえ森と緑の県民税評価委員会の円滑な運営 平成28年度委員会開催回数：3回以上					
事業内容	<p>1 みえ森と緑の県民税評価委員会の運営ほか みえ森と緑の県民税を活用した事業結果等について調査審議する「みえ森と緑の県民税評価委員会」を運営するほかリーフレットなどにより事業結果を県民に周知します。</p> <p>2 みえ森と緑の県民税関連データ管理 みえ森と緑の県民税関連の県営事業及び市町交付金事業の実績のデータ管理を行います。</p>					

【実施結果】

区分	実績	備考
事業費(千円)	3,435	
事業量 委員会の開催(回)	3	

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	前年度の全ての事業の取組について、評価委員会を開催して評価・提言いただき、可能な限り当年度の事業に反映して取組を進めました。 事業計画段階から税の周知や森林の大切さなどを伝える取組が検討されるよう、市町交付金事業の運用を改善しました。 県営事業及び市町交付金事業の年度実績を管理するため、位置図と台帳を整理しました。	B (3.00) 継続が妥当である
効率性	実施について、リーフレットや啓発物品等の作成にあたっては、競争入札や複数者の見積り合わせにより契約しました。	B (2.80) 継続が妥当である
公益性 (波及度)	市町交付金事業については、全ての事業で広報や看板などにより税事業の周知を行いました。 前年度事業の成果を周知するため、成果発表会や各種イベントなど様々な機会を利用して、参加者や来場者の方々に税を活用した取組事例の紹介に努めました。 事業結果を掲載したリーフレットを作成し、税の目的や使い途、森林の働きなどの概要の周知に活用しました。	B (2.90) 継続が妥当である

【評価委員会による総合評価】

評価・提言
<p>県、市町ともに、継続的に広報活動に力を入れており評価できる。</p> <p>また、評価委員会の運営における情報提供やフォローアップも適切である。</p> <p>今後は、県民の森林に対する関心の高まりを促すため引き続き広報活動に取り組むとともに、既存のアンケート調査活用などにより県民意識の変化を把握し、客観的な評価が可能となるよう取り組まれない。</p> <p>なお、概ね5年ごとに行うとされているみえ森と緑の県民税条例の施行状況の検討にあたっては、多様な主体（県民、森林整備を行う住民団体等、市町、林業関係団体等）の当該税や制度の改善に対する意見について、情報収集されたい。</p>